

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書

事業年度 〔 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 〕

株式会社富士土木

「消費税抜」

貸 借 対 照 表
令和 7 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部

I	流 動 資 産			千円
	現金預金		1,335,213	
	受取手形		2,380	
	完成工事未収入金		453,173	
	売掛金		47,533	
	未収入金		5,051	
	製品		152	
	材料貯蔵品		2,028	
	短期貸付金		2,512	
	前払費用		5,959	
	その他		9,244	
	流動資産合計		1,863,249	
II	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	建物・構築物	639,788		
	減価償却累計額	△ 302,856	336,932	
	機械・運搬具	599,392		
	減価償却累計額	△ 541,391	58,000	
	工具器具・備品	25,545		
	減価償却累計額	△ 21,144	4,401	
	土 地		787,518	
	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		1,186,853	
(2)	無形固定資産			
	特許権		13,828	
	電話加入権		1,109	
	鉱業権		23,894	
	無形固定資産合計		38,831	

(3) 投資その他の資産

投資有価証券	61,867
長期定期預金	700
出資金	4,302
差入保証金	1,148
保険積立金	978
長期前払費用	4,239
投資その他の資産合計	73,236
固定資産合計	1,298,921

Ⅲ 繰延資産

繰延資産合計	0
資産合計	3,162,170

負債の部

Ⅰ 流動負債

支払手形	101,685
工事未払金	170,489
買掛金	22,784
短期借入金	0
未払金	3,172
未払費用	17,284
未払法人税等	38,839
未払消費税	17,189
未成工事受入金	352,320
預り金	14,290
賞与引当金	35,579
工事損失引当金	118,531
その他	79,237
流動負債合計	971,404

Ⅱ 固 定 負 債

長期借入金	0
長期未払金	25,494
その他	17,769
固定負債合計	43,263
負債合計	1,014,668

純 資 産 の 部

Ⅰ 株 主 資 本

(1) 資本金	80,000
(2) 利益剰余金	
利益準備金	21,493
その他利益剰余金	
別途積立金	500,000
繰越利益剰余金	1,546,008
利益剰余金合計	2,067,502
株主資本合計	2,147,502
純資産合計	2,147,502
負債純資産合計	3,162,170

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

千円

I	売 上 高	<u>2,868,803</u>
II	売 上 原 価	<u>2,541,358</u>
III	販売費及び一般管理費	<u>115,610</u>
	営業利益	<u>211,834</u>
IV	営業外収益	<u>16,788</u>
V	営業外費用	<u>0</u>
	経常利益	<u>228,623</u>
VI	特 別 利 益	<u>839</u>
VII	特 別 損 失	<u>5,779</u>
	税引前当期純利益	<u>223,683</u>
	法人税、住民税及び事業税	<u>76,415</u>
	当期純利益	<u>147,267</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	原価法
時価のないもの	原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品他	最終仕入原価法

③ 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)および、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については、定額法によっている。
--------	---

無形固定資産	法人税法の規定による定額法、ただし、鉱業権は生産高比例法
--------	------------------------------

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。
-------	---

工事損失引当金	当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。
---------	---

消費税等の会計処理	税抜方式によっている。
-----------	-------------

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数	51,520株
----------------------	---------

3. その他の注記

減価償却費の実施額	51,930,012
工事損失引当金繰入額	118,531,000